

平成28年度評価対象事業一覧

(1)土木部所管事業(継続事業)

整理番号	事業名 〔地区名等〕	事業の概要	全体事業費 (百万円)	これまでの 投資事業費 計 (百万円)	事業期間					進捗状況(%)					県が行った評価の結果						今後の事業の 進め方及び特 記すべき内容	評価 対象 理由	対応 方針 (案)	福島県公共事業評価委員会	
					採択 年度	完成目 標年度	経過 年数	事業費 ベース	用地費 ベース	その他	総 評	合 価	事業の 進捗 状況	社会経 済情勢 等の変 化	地住 民や関 係機関 等の意 向	費用対 効果に 関する 要因変 化	計画変 更の必 要性等	審議結果	委員会の意見						
101	交付金事業 (道路)(再生 復興) 国道118号 若松西バイパス 会津若松市	<p>【事業目的】 国道118号(若松西バイパス)は、「福島県総合計画(ふくしま新生プラン)」及び「福島県復興計画(第3次)」の「復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト」に位置づけられている。また本箇所は、県土の骨格となる6本の連携軸の会津軸を担い、本県の復興を強力に支援するとともに、会津若松市中心市街地の交通混雑の緩和、磐越自動車道「会津若松IC」への連絡強化及び緊急輸送道路(第一次確保路線)の機能強化を図るものである。</p> <p>【全体計画】 延長L=6.8km 幅員W=13.0(25.0)m</p>	[9,730] <14,200> 14,200	11,964	S63	[H17] <H28> H31	28	84.3	98.4		用地取得に時間を要し、完成目標年度の変更が必要となったが、前回評価時と同様の効果発現が見込まれることから、本計画のとおり整備を進める必要がある。	A	A	A	A	A	計画的な投資により、事業を推進する。	1-6 その他社会経済情勢変化等	事業継続	本件は、会津若松市の中心市街地における交通渋滞緩和及び同地域の緊急輸送道路の機能強化等を図る道路整備事業である。 地元の合意形成が図られ、用地確保の見通しも立ったことから「事業継続」が妥当であると考えられる。	[対応方針] 事業継続 [付帯意見] -				
102	交付金事業 (道路)(再生 復興) 国道118号 小沼崎バイパス 下郷町	<p>【事業目的】 国道118号(小沼崎バイパス)は、「福島県総合計画(ふくしま新生プラン)」及び「福島県復興計画(第3次)」の「復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト」に位置づけられ、県土の骨格となる6本の連携軸の会津軸を担い、本県の復興を強力に支援すると共に、防災上危険な箇所及び異常気象時通行規制区間の解消を図るものである。</p> <p>【全体計画】 延長L=1.5km 幅員W=7.0(12.0)m</p>	<6,570> 7,539	1,650	H14	<H31> H32	14	21.9	94.8		事業を取り巻く環境は特に変化しておらず、前回評価時と同様の効果発現が見込まれることから、現計画のとおり整備を進める必要がある。	B	A	A	A	A	計画的な投資により、事業を推進する。	1-4 評価実施から5年経過で継続中	事業継続	本件は、冬期間の安全で円滑な交通の確保、救急救命アクセス向上等を目的として実施される道路整備事業である。 会津縦貫南道路は、他工区と併せて本件区間を整備することによる効果が期待されることから、「事業継続」が妥当であると考えられる。	[対応方針] 事業継続 [付帯意見] -				

平成28年度評価対象事業一覧

(1)土木部所管事業(継続事業)

整理番号	事業名 [地区名等]	事業の概要	全体事業費 (百万円)	これまでの 投資事業費 計 (百万円)	事業期間			進捗状況(%)			県が行った評価の結果						今後の事業の 進め方及び特 記すべき内容	評価 対象 理由	対応 方針 (案)	福島県公共事業評価委員会	
					採択 年度	完成目 標年度	経過 年数	事業費 ベース	用地費 ベース	その他	総合 評価	事業の 進捗 状況	社会経 済情勢 等の変 化	地元住 民や関 係機関 等の意 向	費用対 効果に 関する 要因変 化	計画変 更の必 要性等				審議結果	委員会の意見
103	交付金事業 (道路)(再生 復興) いわき石川線 皿貝2-1工区 いわき市	【事業目的】 ・緊急輸送道路の機能強化(第 二次確保路線) ・大型車交互通行困難箇所の 解消(現況道路幅員5.5(7.0)m) 【全体計画】 延長L=0.6km 幅員W=6.5(11.0)	807	209	H18	H31	10	29.5	47.6		事業を取り巻く 環境は特に変 化しておらず事 業採択時と同 様の効果発現 が見込まれる ことから、現計 画のとおり整 備を進める必 要がある。	B	A	A	A	A	計画的な投資 により、事業 を推進する。	1-3 事業採択 から一定 期間経過 し継続中	事業継続	本件は、いわ き市と中通りを 結ぶ物流路線と しての大型交互 通行困難箇所の 解消等を目的と して実施される 道路整備事業で ある。 路線の地形的 特性から大型車 両が多く、事業 により当該工区 の機能向上が期 待されることか ら、「事業継続」 が妥当であると 考える。	【対応方針】 事業継続 【付帯意見】 -
104	交付金事業 (道路)(再生 復興) いわき石川線 皿貝2-2工区 いわき市	【事業目的】 ・緊急輸送道路の機能強化(第 二次確保路線) ・大型車交互通行困難箇所の 解消(現況道路幅員5.5(7.0)m) 【全体計画】 延長L=0.8km 幅員W=6.5(11.0)	1,201	860	H18	H29	10	71.6	100.0		事業を取り巻く 環境は特に変 化しておらず事 業採択時と同 様の効果発現 が見込まれる ことから、現計 画のとおり整 備を進める必 要がある。	A	A	A	A	A	計画的な投資 により、事業 を推進する。	1-3 事業採択 から一定 期間経過 し継続中	事業継続	本件は、いわ き市と中通りを 結ぶ物流路線と しての大型交互 通行困難箇所の 解消等を目的と して実施される 道路整備事業で ある。 路線の地形的 特性から大型車 両が多く、事業 により当該工区 の機能向上が期 待されることか ら、「事業継続」 が妥当であると 考える。	【対応方針】 事業継続 【付帯意見】 -

平成28年度評価対象事業一覧

(1)土木部所管事業(継続事業)

整理番号	事業名 [地区名等]	事業の概要	全体事業費 (百万円)	これまでの 投資事業費 計 (百万円)	事業期間			進捗状況(%)			県が行った評価の結果						今後の事業の 進め方及び特 記すべき内容	評価 対象 理由	対応 方針 (案)	福島県公共事業評価委員会	
					採択 年度	完成目 標年度	経過 年数	事業費 ベース	用地費 ベース	その他	総合 評価	事業の 進捗 状況	社会経 済情勢 等の変 化	地元住 民や関 係機関 等の意 向	費用対 効果に 関する 要因変 化	計画変 更の必 要性等				審議結果	委員会の意見
105	交付金事業 (道路)(再生 復興) いわき上三坂 小野線 小名浜道路 いわき市	<p>[事業目的]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難解除等区域の復興を支援 ・産業・物流の広域的拠点としての小名浜港の機能強化と連携し、広域物流ネットワークを強化 ・緊急輸送ネットワークの強化(物資受入港たる小名浜港と第一確保路線たる常磐自動車道を直結) <p>[全体計画]</p> <p>延長L=約8.3km 幅員W=7.0(13.5)m</p>	[1,770] <20,900> 39,700	3,164	H24	H33	4	8.0	55.8		事業費が大幅に増加したことから、実施に当たっては国に対して財源確保を求め、更なるコスト削減の方策を検討する必要がある。事業を取り巻く環境は特に変化しておらず、前回評価時と同様の効果発現が見込まれることから、重点的に整備を進める必要がある。	B	A	A	B	B	国に対して財源確保を求めるとともに、更なるコスト削減に努めた上で、早期の効果発現を目指し事業を推進する。	1-5 計画変更 の事業	見直し 継続	<p>本件は、小名浜港と常磐自動車道を直結し、物流の効率化を通じて、震災後の産業復興や、広域物流拠点である小名浜港の機能を強化することに寄与する緊急性のある道路整備事業である。</p> <p>事業費は大幅に増加するものの、事業の重要性は認められることから、「事業継続」が妥当であると考ええる。</p>	<p>[対応方針]</p> <p>見直し継続</p> <p>[付帯意見]</p> <p>財源は、国民、県民の負担であることを再度認識したうえで、コスト削減に対して不断の努力を重ねながら、併せて事業の早期完了に努めること。</p>

平成28年度評価対象事業一覧

(2) 農林水産部所管事業(継続事業)

整理番号	事業名 〔地区名等〕	事業の概要	全体事業費 (百万円)	これまでの 投資事業費 計 (百万円)	事業期間			進捗状況(%)			県が行った評価の結果						今後の事業の 進め方及び特 記すべき内容	評価 対象 理由	対応 方針 (案)	福島県公共事業評価委員会	
					採択 年度	完成目 標年度	経過 年数	事業費 ベース	用地費 ベース	その他	総合 評価	事業の 進捗 状況	社会経 済情勢 等の変 化	地元住 民や関 係機関 等の意 向	費用対 効果に 関する 要因変 化	計画変 更の必 要性等				審議結果	委員会の意見
201	〔いわき〕 (いわき市)	<p>復興再生基盤整備事業(農地整備事業(通作条件整備型))</p> <p>【事業目的】 本地区では、いわき広域営農団地内の各生産団地、農業近代化施設並びに南北に整備された高速道路、国・県道等と密に結びつく農道を整備し、農業生産性の向上及び土地利用の高度化、さらには農産物流通の合理化を図り、地域農業の振興に大きく寄与することを目的としている。</p> <p>【全体計画】 受益面積 A=3,119ha <3,119ha> [4,185ha] 道路工 L=10,002m <9,944m> [10,520m] 幅員 W=6.0(8.0)m</p>	[4,461] <10,448> 10,885	7,486	H3	[H12] <H28> H32	25年	68.8	90.9	74.1	地域農業振興ならびに生活環境改善のために必要不可欠な路線であり、地元から早期完成を強く要望されている。今後も計画的な事業実施が見込まれることから、更なるコスト削減に取り組みつつ事業を継続して実施する必要がある。	A	A	A	A	A	コストを可能な限り縮減しながら事業進捗に努め、目標年度までの完了を図る。	1-4 評価実施から5年経過で継続中	事業継続	<p>本件は、農産物の円滑な輸送等を図るための農道整備事業である。</p> <p>農業のみならず地域の生活環境の向上に資する事業であることから「事業継続」が妥当であると考えられる。</p>	<p>〔対応方針〕 事業継続</p> <p>〔付帯意見〕 事業予算を確保し、早期に事業効果を得られるように努めること。</p>

※事業採択時と今回の数値が異なる項目には、[]書きで事業採択時の値を併記した。

※前回評価時と今回の数値が異なる項目には、< >書きで前回評価時の値を併記した。

※評価の区分について

執行額や進捗率といった、一定の評価基準をもとに、各評価項目毎にA, B, Cの3段階で評価するもの。

C評価が1つでも有った場合、事業休止・中止とする。

A評価 … 事業内容等に变化や問題が無いもの。

B評価 … 事業内容等に变化や問題が有るが、解決の見込みが有るもの。

C評価 … 事業内容等に变化や問題が有って、解決の目処が立たないもの。